経済三団体

2020年新年祝賀パーティー

合同記者会見

経済三団体(経済同友会、日本経済団体連合 会、日本・東京商工会議所)は1月7日、2020年 新年祝賀パーティーを開催した。各団体に所 属する企業経営者のほか、安倍晋三首相をは じめ政界・官界・各国大使館関係者ら約1,800 人が一堂に会した。安倍首相は「今私たちに求 められているのは、決して諦めないガッツと チャレンジ精神と環境変化に対応していく力 強さ」と主張。また三団体長による合同記者会 見で櫻田謙悟代表幹事は「ダイバーシティ& インクルージョンがイノベーションを生み出 す最大の要因」などと語った。





新年祝賀パーティー 首相挨拶

決して諦めないガッツとチャレンジ精神 環境の変化に対応していく力強さを

安倍 晋三 内閣総理大臣

全世代型社会保障改革を 成し遂げて少子高齢化に 立ち向かう

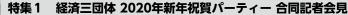
オリンピック・パラリンピックの年 を迎えた。7年前、ここにおられる経 済三団体の皆さまにご協力をいただい て、世界で誘致活動を繰り広げた。そ の努力が実を結び、東京オリンピック・ パラリンピックが半世紀ぶりにこの東 京で開催されることになった。あの決 戦の地ブエノスアイレスで、ロゲ会長 から「TOKYO」というコールを聞いた 後、私は、皆で力を合わせれば夢はか なう、と申し上げた。この時の思いを もう一度思い起こしたいと思っている。

国内では少子高齢化という大きな壁 が立ちはだかっているが、今年の内閣 の最大のチャレンジである全世代型社 会保障改革を成し遂げて、少子高齢化 という大きな壁に立ち向かっていきた い。また世界情勢も緊迫の度を強めて いる。日本独自の粘り強い外交を展開 していきたい。

東京オリンピック・ パラリンピックを 歴史に残る大会としたい

今年は庚子の年。相場の格言では、 子年は子どもを産む繁栄の象徴であり、 適応能力や対応能力に優れているのが ねずみの特徴である。今私たちに求め られているのは、決して諦めないとい うガッツと、チャレンジ精神と、さま ざまな環境の変化にあっても愚痴を言 わずに、しっかりとその変化に対応し ていく力強さではないだろうか。

今年は、おそらくいろいろなことが 起こると思うが、力を合わせて乗り越 えながらオリンピック・パラリンピッ クを歴史に残る大会にし、そして日本 が世界の真ん中で輝ける年にしていき たいと思っている。ご来場の皆さまの ご健勝と日本のますますの隆昌を祈念 して、私のお祝いの言葉とさせていた だきたい。





























経済三団体長 合同記者会見

ダイバーシティ&インクルージョンが イノベーションを生み出す最大の要因に

櫻田 謙悟 経済同友会代表幹事発言要旨

世界経済見通しと 経済外交について

経済と政治あるいは地政学は密接不 可分な状況が起きていて、世界経済の 予測は、経済の動きだけで見ていても 分からなくなってきている。例えば年始 に起きた米国とイランとの問題につい ても、新しい均衡にたって中東を動か すものとなるかもしれないが、新しい 均衡はわれわれにどのような影響を与 えるか分からない。経済と政治を下部 構造、上部構造という表現をすると、下

部構造が先にあって上部構造が、とい うことではなく、最近では上部構造の 方が経済を揺るがしている。われわれ 経営者は常々申し上げている通り VUCA*の時代が来たというところで 心構えをしておくべきだと思う。少な くともIMFやOECDや日本の各企業が 予測しているように、世界経済は成長 するが、成長の勢いは減るというのが 一般的な見方である。

日本の成長率について、日本の政府 の見通しと、民間の見通しの間には倍 の乖離がある。自分たちの立ち位置を しっかり持ちながら強みを活かし、コ アコンピタンスを追求していくという

原理原則を持って立ち返って見ていく 必要がある。また世界経済のGDPに占 めるサービス業の割合が非常に高くなっ てきているのが先進国の特徴である。 サービスセクターの成長というのは仮 に5%伸びたとしても、イコール全体 が5%伸びたとはならない。そのサー ビスセクターで、ある産業は10%伸び て、ある産業はマイナスということも ある。平均値で経済を予測することは、 物事の見方の問題である。もう一回足 元を見ながら VUCA の時代が 「新しい 普通」であるという気持ちを持って対 処する姿勢が必要である。



株価と為替見通し

経済同友会のメンバーにアンケートを 取った結果を報告する。為替が105円~ 110円、株価が2万2,000円~2万5,000 円。理由についてはさまざまである。

東京オリンピック・パラリンピック 後の景気見通しについて

前回のオリンピックの時と日本の経 済構造はまったく変わっている。設備 投資は製造業も若干厳しくなっている が続いており、非製造業はまだまだ元 気である。この元気の中には、例えば 5Gや、サイバーテロなどビジネスリス クに対応するための投資もある。それ らのインフラ、それらの技術を活用し て、新しいサービスや新しい体験をつ

くりだすという動きがオリンピックを 契機に必ず起きるはずである。そう いった準備を既に経済界は始めている。 反動減ということは心配しなくてよい、 むしろ気持ちを盛り上げるような発信、 発言が経済界には強まるだろう。

デジタル時代における 経済界の役割

経済団体の活動が何のためにあるか と考えると、個々人の幸せが当然なが らあり、その上で、第一に雇用制度、採 用のあり方が、経済の競争力に資する ということが欠けてはいけない。過去 30年間の平成の時代に起きてきたファ クトだけを見ると、労働生産性という 物差しで測ったときに、OECD加盟国 の中で、現在の位置に落ちてしまった。 その背景には、戦後は非常に有効であっ た日本型の雇用制度、人事制度があり、

ここに手を入れないで生産性を上げる、 世界に勝っていくということは不可能 だと思っている。世界には、メンバー シップ型の雇用形態と、ジョブ型の雇 用形態のポートフォリオ・ミックスが あり、日本でもそうあるべきである。 私は既卒者・経験者を採用する「キャ リア採用」を以前から言ってきた。キャ リア採用によって、良いダイバーシティ を起こすべきである。政府も経験者採 用という言葉を使い、経験者採用と新 卒一括採用という言葉が出てきている。

過去の30年間を振り返ると、イノベー ションの欠如、行き過ぎた同調性があ り、ダイバーシティ&インクルージョ ンの欠如があった。これらの欠如は、 人事制度や雇用制度そのものに跳ね 返ってくるものであり、ここを混ぜ返 していけるかが、日本のイノベーショ ンを生み出す最大の要因になると思っ ている。

中東情勢について

今回の米国とイランの緊張に限らず ブレグジットもそうであるが、国境と は何なのかが問われる事件が起きてい る。今回のことは、起きてはいけない ことであるが、これから起きてくるこ とは、イスラム教シーア派の三日月地 帯を含めて国境の意味合いが問われて いることを、私は経済人として注視し ないといけないと思っている。意外だっ たのは、ユーラシア・グループ(米国の 世界最大の政治リスク専門コンサルティ ング会社)がこの問題を、予想よりも 低く10大リスクのうちの8番目に挙げ ている。上位は米中問題であり、これ は予想通りであるが、このグループは 経済リスクを予想しているのではなく、 政治リスクや地政学的リスクを分析し ている。イランと米国の両者にはおそ らく抑止的な力が働くと思う。もし、 時の勢いと、感情でもって、判断して しまうことが起きてしまうと、まさに アクシデンタルな悲劇につながるので、 これを止めるために、日本はあらゆる 外交的な努力をすべきである。日本経

済の当面の石油価格への影響は、備蓄 もあり、危機的なものになるとは考え ていない。中東の問題に世界が目を奪 われている間に、別の所で起きている、 別の考え方を持つ国の、別の考え方の 行動に対して、視野が狭くなる、ある いは意識が遠のくことは、危険なこと である。

米国との付き合い方

米国は日本にとって最も重要なパー トナーであるということに変わりはな いが、どう付き合うかについては、そ のときの関係によって変わってくる。 「相対的に」最も重要であり、「絶対的に」 最も重要なわけではない。米大統領選 挙を一つの不確実性として捉えたとき に、現在報道されていることが事実と すれば、絶対的に、どちらが勝っても 負けても納得することはなく、場合に よってはどちらかが米国を二つに割っ てしまうような事態にもなりかねない ということも頭に入れると、「米国と付 き合うことはどちらと付き合うことな のか」と問われたら「両方」となる。不透 明、不確実、あいまいで何が起きるか 分からない時代にこそ、日本にとって どのような立ち位置でどのように話す かを常に自問自答しながら進めていく しかない。

財政健全化などについて

昨年11月に発表した提言『将来世代 のために独立財政機関の設置を』では、 社会保障のみならず将来世代のために、 「このままでいいのか」という危機感の 下、独立機関が財政の50年先を含む中 長期を見るべきだと主張している。財 政健全化に対する問題意識は非常に強 い。補正予算についても触れたい。年 初の予算が国会で侃々諤々議論される のに対し、補正予算についてはあれよ あれよという間に決まってしまった感 がある。どのような経緯で新たな経済 対策が13.2兆円と決まったのかについ て詳しい説明はない。民間企業であれ ば費用対効果、投資対効果はROI、ROE で厳しく見られるが、そのようなこと もあまりない。政治は民間とは違うと 思うが、経済原理は同じようにある。 強い長期政権であるからこそ、説明責 任を堂々と果たせるはずである。

